

個人情報保護委員会

令和元年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和2年度予算概算要求への反映状況調査

(単位：百万円)

Table with columns for project details, budget, and response status. Includes rows for '特定個人情報の取扱いに関する監視・監督', '特定個人情報保護評価に必要な経費', '個人情報に関する広報・啓発', and '個人情報の保護及び利活用に関する施策の推進'.

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。
注5. 「外部有識者点検対象」と記載する。なお、令和元年度に外部有識者の点検を受ける事業については、平成27年度、平成28年度、平成29年度又は平成30年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成27年度対象」、「平成28年度対象」、「平成29年度対象」、「平成30年度対象」と記載する。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。
「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たったもの。
「行基推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。
「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。
「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

令和2年度新規要求事業

個人情報保護委員会

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	令和2年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
施策名：特定個人情報の取扱いに関する監視・監督										
0001	独自利用事務の情報連携利用開始手続のシステム化等に必要な経費	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	48	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」48	総務課	一般会計	(項) 個人情報保護委員会 (大事項) 個人情報保護委員会に必要な経費			
合計		一般会計	48							